

# 仕様書

イノベーション戦略センター

## 1. 件名

研究開発段階からのオープン・クローズ戦略に関する事例等調査

## 2. 目的

近年、カーボンニュートラルやデジタル化の進展など、産業構造やビジネス環境が大きく変化し、安価で品質の良い物を製造することは従来よりも容易となり、国際市場での競争優位が必ずしも保証されず、「価格×品質」だけでなく「新たな価値軸」を加えた市場創出戦略の必要性が大きく増大している。そのような中、研究開発段階からその成果を含む製品・サービスを有利とする市場環境整備に向け、また、市場に存在しなかった新規技術の社会実装にあたっての安全性確保や品質保証による社会の受容性を高めるため、その技術の一部を標準化等で公開（オープン）し、他者との協調を促すことで市場を拡大しつつ、同時に、競争優位性を確保するために重要な技術は知的財産等で独占（クローズ）する戦略（オープン・クローズ戦略）が注目されている。

欧米中をはじめ主要国では、自国の企業による世界での市場獲得や経済覇権を狙って、産業政策上、重要な分野で、国際標準戦略を進め、世界的にルール形成活動が活発化している。

このような状況下、日本国政府としては、知的財産推進計画2023において「産業競争力強化の観点から、産業政策やイノベーション政策等と関連させ、領域横断的な施策に加え、個別の領域に応じて、規制・制度の整備、研究開発等の支援、知財戦略を含むオープン・クローズ戦略等とのパッケージでの推進やエコシステムの支援機関等の強化を図る施策を講じる必要がある。」を掲げる等、研究開発段階からのオープン・クローズ戦略に関する取り組みを強化しており、また、イノベーション・アクセラレーターとして技術開発を推進し、成果の社会実装を促進することで社会課題の解決を使命とする NEDO は、研究開発成果の社会実装に向けた出口戦略の一つとして、オープン・クローズ戦略の更なる活用・推進が求められている。

このため、NEDO プロジェクトにおいて、研究開発段階からのオープン・クローズ戦略の更なる活用の検討を適切に行い、イノベーション戦略策定や高度な研究開発プロジェクトマネジメントを実施するための方策の提供を目的とし、次の3. に掲げる事項について調査を行う。

## 3. 内容

NEDOの研究開発成果が活用された製品・プロセス・サービスのうち標準化を戦略的に活用した実績のあるオープン・クローズ戦略の事例の調査、国内外の文献調査、NEDOプロジェクト関係者、標準化・知財戦略専門家へのヒアリング調査を行いNEDOにおいて実践すべき事項を取り纏める。各調査の内容は以下のとおり。

(実施項目)

- ① NEDOの研究開発成果が活用された製品・プロセス・サービス等のうち、研究開発成果の社会実装を進めるに当たって標準化の戦略的活用を含むオープン・クローズ戦略に取り組んだもの2件以上を特定し、特定した製品・プロセス・サービス等に関連するプロジェクトの関連書類の精査、プロジェクト関係者へのヒアリング調査等により、例えば、当該製品・プロセス・サービスに関連するNEDOプロジェクトの目的、社会的な背景・経緯、政策動向、技術動向、市場動向、オープン・クローズ戦略に取り組むことにした研究開発・事業化のレベル・段階やオープン・クローズ戦略の検討体制、協調領域・競争領域設定の検討経緯、ツール・手法（秘匿、特許、標準化、規制など）、それらの組み合わせ

わせを分析するなど、研究開発段階におけるオープン・クローズ戦略の活動の経緯・内容を解明・整理する。製品・プロセス・サービスの特定にあたっては、NEDOで過去に実施した標準化の事例調査（※）なども必要に応じて有効的に活用する。解明・整理にあたっては、プロジェクトの企画段階や実施段階におけるオープン・クローズ戦略を含む出口戦略についての検討のキーパーソンとその活動内容、標準化を含むオープン・クローズ戦略について検討した内容の調査を重点的に行う。調査結果を考察して、NEDOのイノベーション戦略検討における標準の戦略的活用を含むオープン・クローズ戦略の策定や研究開発マネジメントにおいて実践すべき事項を抽出する。

なお、必要に応じて、その分析に当たり効果的なオープン・クローズ戦略が行われなかったと思われるプロジェクトについて同様な調査を行い、比較検証を行う。

（※）平成18年度「NEDO技術開発機構における研究開発と標準化に関する基礎調査」（\*）、

平成19年度「NEDO技術開発機構における研究開発と標準化マネジメントに関する調査事業」、

2016年度～2017年度「NEDOにおける研究開発と標準化マネジメントに関する調査」

2023年度「NEDOにおける標準の戦略的活用に関する事例等調査」

2022年度「NEDOの研究開発成果が活用された製品・プロセス・サービス等に係る効果・便益把握精緻化のための調査」

これらの成果報告書については、成果報告書データベース

([https://www.nedo.go.jp/library/database\\_index.html](https://www.nedo.go.jp/library/database_index.html))を参照のこと。

（\*）平成18年度調査の成果報告書をご希望の場合は、公募要領8. 問い合わせに記載のE-mailで問い合わせください。

- ② 国内外の文献（オープン・クローズ戦略の指針、論文等）の中で、特に研究開発段階における標準化を含むオープン・クローズ戦略に関するものを選定、精読し、NEDOプロジェクトにおけるオープン・クローズ戦略の策定や研究開発マネジメントにおいて実践すべき事項を抽出する。
- ③ オープン・クローズ戦略の策定や研究開発成果の社会実装に向けた研究開発マネジメントにおいて実践すべき事項等について標準化や知財、オープン・クローズ戦略等の専門家へのヒアリングを行う（5者以上を目安に実施する）。研究開発段階における標準化を含むオープン・クローズ戦略策定のあり方について聴取し、①、②の調査を補足することを主な目的とする。
- ④ 上記の調査結果を総合し、NEDOにおいて実践すべき事項を整理すると共に、当該整理した事項の説明資料（PowerPoint形式）を成果報告書とは別に作成する。当該整理及び作成にあたっては、受託者はNEDOと十分協議する。

なお、受託者は、調査の実施状況について、毎月NEDOに報告し、調査の方向性について確認を行うと共に、本仕様書に定めなき事項や追加すべき事項が発生した際には、NEDOと協議の上、その対応を決定するものとする。

上記①におけるNEDOの研究開発成果を活用した製品・プロセス・サービスの特定及び上記③におけるヒアリング先の選定は、NEDOと受託者とが共同で候補を抽出すると共に、NEDOが決定する。上記②における文献の選定は、受託者が候補を抽出すると共に、NEDOと協議の上、決定する。

#### 4. 調査期間

NEDOが指定する日から 2026年3月31日まで

#### 5. 予算額

2,000万円以内

## 6. 報告書

提出期限： 2026年3月31日

提出方法：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

## 7. 報告会等の開催

➤ 委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

## 8. その他

➤ 本仕様書に定めなき事項については、NEDO と実施者が協議の上で決定するものとする。